

仙台市議会に対する住民意識

茨木 瞬
岡田 陽介
河村 和徳

1. はじめに

近年地方議員による不祥事がマスメディアで大きく取り上げられていることもあり、議会に対して外部から注がれる「視線」は極めて厳しい。たとえば、仙台市の市民団体「議会ウォッチャー・仙台」は、2011年9月の定例会から2015年2月の定例会までの計15回（105日間）における、仙台市議会本会議での仙台市議55人の働きぶりを評定した¹⁾。その「通信簿」では、会議中に居眠りをした議員が数多くおり、最も居眠りが多い議員は、80日居眠りをしていたということを報告している。議員による不祥事の発覚に加え、こうした「眠る議会」の実態は、有権者の代表として選出された議員がその職務を果たしていないと見なす雰囲気醸成し、議員の「質」の向上を望む声を大きくする要因となっている。

一方、議員の「量」、すなわち議員定数は、近年減少傾向にある。地方議会は、ほとんどの議会が定数削減を実施している²⁾。人口が増加している神奈川県でさえ、2015年4月の統一地方選挙より県議会定数は2議席削減され、政令指定都市である横浜市青葉区と川崎市川崎区の定数が1議席ずつ減った。行財政改革の効果が逡減する中、政治家の中には「身を切る改革」と称して、国会や地方議会の定数を削ることを訴える者も現れており、その傾向は当分続くだろう。

しかしながら、国会や地方議会の「量」を減ら

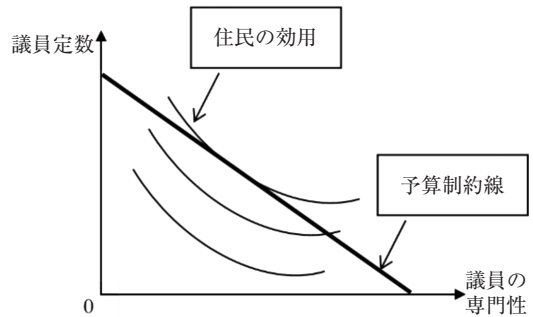


図1 議員定数と議員の専門性のトレードオフ

出典：筆者作成

すという行財政改革の効果は、実際には大きくはない。こうした動きは、「政治に対する信頼の回復を企図したもの」と考えるべきである。

ところで、国会議員・地方議員の「量」と「質」、両者は基本的にトレードオフの関係にあると考えられる。基準となるのは、予算制約である。議員定数が多ければ多いほど、多額の人件費がかかる。また議員定数が多ければ多いほど、合意形成コストが高つくことになる。一方で、議員の質を高めようとする場合であっても、多くのコストがかかる。議員の専門性を高めるためには、秘書などを雇う必要があるし、様々な知識や情報を入手し共有するための費用が必要となる。すなわち、図1の図式で示しているように、予算制約の下で有権者の声を議会に反映し、有権者の効用が最大になるようにするにあたっては、議員定数と

専門性のバランスを考えなければならない。限られた予算の中で数多くの議員を養い、かつ、その質を向上させることは困難なのである。

では、そもそも議員定数はどのようにして決定されるのであろうか。議員の数が少なければ、議会の意思決定をスムーズに行うことができる。ただし議員の能力が低ければ、自治体すべての範囲を議員がカバーできず、行政に有権者の声が届かなくなってしまう可能性もある。逆に議員の数が多ければ、有権者の声を議会に反映しやすくなるが、議員としての職務を果たせていないと評価される議員が出てくることもあるし、自治体の財政面の圧迫にもつながるだろう。議員の数は、多すぎても少なすぎてもいけないのであるが、最適な議員定数が定義されているわけではない。

大出(1977)は、人口の規模と会議体の規模を考慮して議員定数を定めるのが適当である、としている。当該自治体の人口が多ければ、住民の代表機関である議会の人数も多くする必要があるのであるのは言うまでもない。理論モデルにおいても、最適な議員定数が人口の立方根になることが指摘されている(Taagepera and Shugart 1989)。しかしながら、議員定数が増えすぎると、会議体としての機能が十分に果たせない。そのため、会議の運営が成立する規模に抑えなければならない。

2011年の地方自治法改正まで、日本の地方議会における議員定数の上限数は人口規模に基づいて法的に定められていた³⁾。そのため、人口が多い自治体ほど議員定数は大きくなる傾向があった。しかし、河村(2008)は多くの地方自治体の議員定数が法定上限数通りに定まっておらず、単純な人口比例にはなっていないことを指摘し、人口が同じでも過去の合併等の影響から、「地区(行政区、市町村の支所、学校区、町内会・部落)」が多いほど、議員定数は多くなる傾向があることを示した。2011年の地方自治法改正により法定上限数が撤廃された現在でも、人口が多い自治体ほど議員定数が大きくなる傾向はあるが、単純な人口比例とはなっていない⁴⁾。

過去の議員定数に関する研究は、河村(2008)に見られるように定数を従属変数とし、自治体間での差を統計的に明らかにする研究が専らであった。しかし本稿では、「一般の有権者が議員定数を多いと感じているのか、現在の定数で最適だと思っているのか」という住民意識に着目する。一般の有権者が、議員定数や議員の専門性についてどう感じているか、データに基づいて議論した研究は多くない。議会は住民の意思を決定する機関であり、その住民の意識から検討することは、最適な議員定数を測る1つの基準となるのではないだろうか、と筆者らは考える。

そこで本稿では、議員定数の規定要因だけではなく、一般の有権者が現在の議員定数についてどう感じているか、といった部分に着目し、住民の声から議員定数のあり方についてサーヴェイデータから検討を行うことにする。加えて、議員の専門性に対する住民意識についても見ていき、トレードオフの関係にある議員の「量」と「質」に対する意識についても考察を試みる。

2. 分析対象

2.1 分析データ

分析データは、仙台市民を対象に立教大学社会学部が実施(東北大学大学院情報科学研究科と共同)した「生活と防災についての市民意識調査」を利用する。この調査は2015年2月22日~3月31日を調査実施期間とし、訪問留置法によって実施された。母集団は仙台市全域の20歳以上の男女とし、調査対象者は無作為抽出法(確率比例2段抽出法)により抽出した⁵⁾。調査対象者数は1800人であり、調査期間後の郵送での回答も含め、2015年3月末時点での有効回収数は1214人、回収率は67.4%であった。

分析に際し、利用する具体的な質問項目は、「今の仙台市議会の議員定数は多すぎる」、「今の市議会議員は専門性が低いので、もっと専門性を高めるべきだ」の2つである。「今の仙台市議

会の議員定数は多すぎる」という設問は、「定数をもっと減らすべきである。」という部分を含んだ回答もあると考えられるが、「多いと感じるが、現状では多すぎても仕方がない。」と考えている市民もいるかもしれない。質問項目に「定数をもっと減らすべきである。」とは記されていないため、今後に対する意見ではなく、現状の定数についての意見として捉えるべきであろう。「今の市議会議員は専門性が低いので、もっと専門性を高めるべきだ」という設問については、「現在、議員の専門性が低い」という部分と「今後専門性を高めるべき」という部分を記しているため、現状の専門性に対する意見だけでなく、今後に対する意見も含まれていると考えてよいだろう。

すなわち、時系列的に「議員定数」、「議員の専門性」という流れがありうるわけであるが、本稿では、そうした因果関係についての議論はせず、それぞれの設問に対する回答について論じることとする。

2.2 仙台市および仙台市議会について

本稿での分析にあたり、調査対象である仙台市及び仙台市議会について触れておきたい。

東北唯一の政令指定都市である仙台市は、2011年3月11日の東日本大震災以降、被災地でありながら、復旧・復興の拠点としての役割も担っている。そのため、震災後に人口が急増した。その結果、行政がカバーする範囲が拡大したことは間違いなく、より多様な意見・思考を持った人々が現在の仙台には居住している。

仙台市議会は、5つの行政区から選出された55人の市議会議員で構成されている。河村（2008）が示した「地区割り」でいえば、仙台市内にある県立・市立中学校の数が65校⁶⁾であるから、「地区」としては中学校よりもやや広い地域に1人の割合で議員がいることになる。また議員定数は、2011年の市議選より、これまでの60議席から5議席減らしており、調査時期の市議会は定数を減らしてから最初の議会ということになる。それで

も議員定数の削減数が十分ではないと有権者が感じていれば、定数が多すぎると回答するだろう。

2011年の仙台市議選は震災の影響で統一地方選から日程が外れたため、4ヶ月遅れの8月28日に行われた。よって、2011年の仙台市議選で当選した議員の任期は2015年8月27日までである。調査期間である2015年3月は、仙台市議会の任期間近であった。「議員定数が多すぎる」、「議員の専門性を高めるべき」という質問の回答は、これまでの仙台市議会における4年間の活動に対する「評価」から導き出されたもの、という側面もある。次節では、こうした点を意識しながら、分析結果について解釈していく必要がある。

3. 意識調査より

3.1 市議会定数・議員の専門性に対する住民意識

それでは、実際にサーヴェイ調査の回答結果を見ていくことにしたい。

図2は、「今の仙台市議会の定数は多すぎる」という設問に回答した市民の割合を表したものである。非回答を除いた1163の回答のうち、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を回答した市民は約8割もいることが分かる。2011年の市議選より定数を5議席減らしたが、多くの者は現在の仙台市議会定数が多いと感じていることを示している。

また、図3は、「今の市議会議員は専門性が低いので、もっと専門性を高めるべきだ」という設問に回答した市民の割合を表したものである。非回答を除いた1171の回答のうち、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した市民は約85%もあり、議員定数が多いと感じている割合よりも若干高いことが分かる。

この2つの単純集計の結果は、仙台市民が現在の市議会定数を多いと感じ、議員の専門性を高めるべきと感じていることを示唆している。つまり、議会に対し、「量」よりも「質」を求めていることがうかがえる。

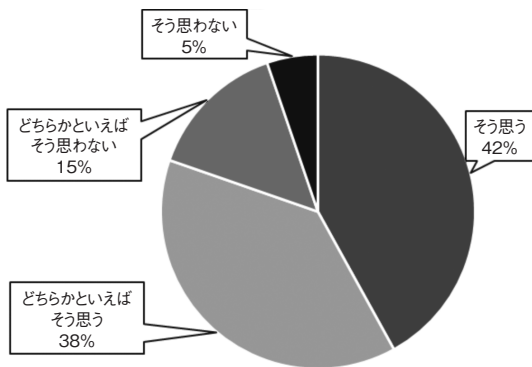


図2 市議会定数への回答

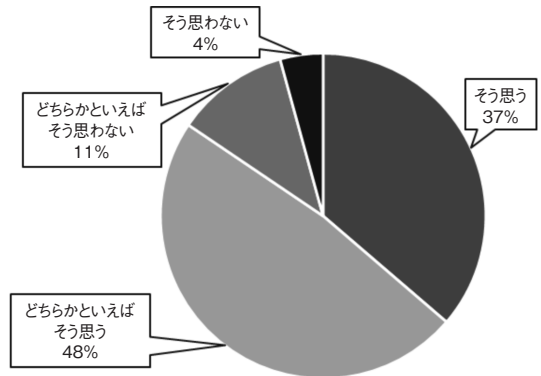


図3 市議会専門性への回答

表1 市議会定数の年代別クロス集計

		年代					
		20代	30代	40代	50代	60代	70代
市議会定数多すぎ	そう思う	25.74%	28.57%	36.32%	42.99%	56.54%	52.94%
	どちらかといえばそう思う	30.88%	44.72%	41.26%	42.52%	34.03%	35.78%
	どちらかといえばそう思わない	30.88%	18.01%	18.83%	11.21%	6.81%	7.35%
	そう思わない	12.50%	8.70%	3.59%	3.27%	2.62%	3.92%
	合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
Somers'D		値	-0.196	有意確率	0.000		

表2 市議会定数の性別、最終学歴別クロス集計

		性別		最終学歴		
		男性	女性	高卒以下	専門短大高専	大卒以上
市議会定数多すぎ	そう思う	42.78%	40.89%	48.72%	37.63%	36.58%
	どちらかといえばそう思う	37.55%	39.18%	37.39%	40.07%	38.16%
	どちらかといえばそう思わない	14.08%	15.16%	9.62%	16.72%	18.95%
	そう思わない	5.60%	4.77%	4.27%	5.57%	6.32%
	合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
Somers'D (性別)		値	0.010	有意確率	0.753	
Somers'D (最終学歴)		値	0.111	有意確率	0.000	

表 3 市議会専門性の年代別クロス集計

		年代					
		20代	30代	40代	50代	60代	70代
市議会 専門性 低い	そう思う	22.63%	31.68%	35.40%	35.19%	43.46%	45.15%
	どちらかといえばそう思う	54.01%	52.17%	45.58%	48.61%	46.07%	44.17%
	どちらかといえばそう思わない	14.60%	12.42%	15.49%	13.43%	6.81%	6.31%
	そう思わない	8.76%	3.73%	3.54%	2.78%	3.66%	4.37%
	合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
Somers'D		値	-0.110	有意確率	0.000		

表 4 市議会専門性の性別、最終学歴別クロス集計

		性別		最終学歴		
		男性	女性	高卒以下	専門短大高専	大卒以上
市議会 専門性 低い	そう思う	38.28%	34.35%	38.24%	28.69%	32.28%
	どちらかといえばそう思う	43.11%	52.79%	49.58%	56.57%	45.41%
	どちらかといえばそう思わない	13.24%	9.81%	8.19%	11.95%	16.27%
	そう思わない	5.37%	3.05%	3.99%	2.79%	6.04%
	合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
Somers'D (性別)		値	-0.009	有意確率	0.759	
Somers'D (最終学歴)		値	0.077	有意確率	0.002	

3.2 年代別、性別、学歴別とのクロス集計

第 3.1 節では、「市議会定数が多い」、「議員の専門性を高めるべき」と回答する市民が多いことを示した。ただし、社会的地位の高さや、教養の高さなどで評価が異なる可能性がある。そこで、年代・性別・学歴ごとで回答に違いがあるのか、これについて見ていく。

市議会定数と、年代・性別・最終学歴⁷⁾との間でクロス集計を行った結果が、表 1 および表 2 である。年代別では、年代の高い者が定数を多すぎると感じる傾向にあり、特に 60 代以上は 9 割以上が多いと感じている。一方で、20 代の中で多いと感じている割合は約 56% である。最終学歴別では、どのカテゴリーも全体の 70% 以上は多

いと感じている。高卒以下のカテゴリーが最も割合が大きく、学歴が高くなるほど、定数が多いと感じている市民の割合が相対的に小さくなっている結果となった。性別については、男性の方が「そう思う」と「そう思わない」の割合が比較的高くなっているものの、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した合計はほぼ同じであった⁸⁾。

市議会の専門性において、同様の傾向が見られるのであろうか。市議会定数と同様に年代・性別・最終学歴でクロス集計をしたものが表 3 および表 4 である。年代、最終学歴においては、市議会定数と同様に、年代の高い方が専門性を高めるべきと感じている割合が相対的に高いが、20 代、

表5 記述統計

		度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
従属変数	市議会定数多すぎ	1163	1	4	1.83	0.86
	市議会専門性低い	1171	1	4	1.84	0.79
属性等	年齢	1162	20	92	51.87	16.83
	性別	1182	1	2	1.52	0.50
	学歴	1174	1	3	1.92	0.86
	生活満足	1194	1	4	2.01	0.75
政治環境	人間関係満足	1192	1	4	1.96	0.64
	付き合い：役人	1188	1	4	3.68	0.66
	付き合い：議員	1189	1	4	3.72	0.60
	仙台市議会信頼	1152	1	4	2.52	0.75
	無党派ダメー	1186	0	1	0.59	0.49

30代の中で高めるべきと感じている割合もそれぞれ約76%、約84%と高くなっており、市議会定数ほど世代間の差はない。また、学歴においても、市議会定数と同様、学歴の低い方が専門性を高めるべきと感じている割合は相対的に高い。

性別においては市議会定数とは異なり、女性の方が高めるべきと感じている傾向があるようにみえるが、統計的有意差は認められなかった。

3.3. 重回帰分析による検証

これまでの分析から、2つの設問ともに「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答する市民が相対的に多く、具体的には年代の高い方、または学歴の低い方が「定数が多い」、「専門性を高めるべき」と回答する傾向にあることが確認された。しかし、これまでの分析はクロス集計によって導き出された結果であり、他の変数を考慮すると、異なった傾向が浮かびあがるのかもしれない。

たとえば一般的に、年齢の高い者が議員との接触確率が高いと考えられる。同世代の議員も多く、仕事で会う機会も若い世代に比べれば多いと予想できるためであり、議員との接触頻度の差が結果に影響を与えているのかもしれない。また、一般的に年齢が低いほど大卒の割合が高い。したがって、年齢と学歴とが相互に影響を与えている可能性も

ある。

そこで本節では、市議会定数と市議会専門性に関する質問の回答を従属変数とする重回帰分析を行う。他の変数を考慮してもなお、年齢および学歴が統計的に有意な結果となるのかについて検証していく。

表5は各変数の記述統計を示したものである(各変数の値については補遺を参照)。独立変数は、「回答者の属性等に関する変数」と「回答者の政治環境に関する変数」に分類できる。政治や行政に携わる人と普段から関わりがあれば、市議会に対して明確な意識を持っていると考えられ、市議会を信頼している人は市議会定数を尊重すると思われる。

従属変数を市議会定数とした重回帰分析の結果を示したものが表6である。年齢に関しては、他の変数を考慮しても年齢が高いほど市議会定数が多いと感じていることがいえる。学歴に関しては、10%水準ではあるが、学歴の低い者が定数が多いと感じている傾向にある。また、人間関係や議会への信頼においても統計的に有意な差が認められ、議員との接触がある人ほど定数が多いとは感じていない傾向があることが示された。

次に、市議会専門性を従属変数とした結果を示したものが表7である。市議会定数と同様、年齢が高い者ほど専門性を高めるべき、と回答してい

表 6 重回帰分析の結果（市議会定数）

従属変数：市議会定数多すぎ	B	標準誤差	ベータ	t	
定数	3.593	0.249		14.442	***
年齢	-0.011	0.002	-0.220	-7.265	***
性別	-0.027	0.050	-0.016	-0.553	
学歴	0.058	0.030	0.058	1.911	*
生活満足	0.014	0.039	0.012	0.366	
人間関係満足	-0.090	0.044	-0.066	-2.023	**
付き合い：役人	0.060	0.043	0.046	1.409	
付き合い：議員	-0.107	0.046	-0.076	-2.331	**
仙台市議会信頼	-0.351	0.034	-0.304	-10.467	***
無党派ダミー	-0.067	0.051	-0.039	-1.329	
R2 乗値	0.179				
調整済みR2 乗値	0.172				
N	1056				

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

表 7 重回帰分析の結果（市議会専門性）

従属変数：市議会専門性高めるべき	B	標準誤差	ベータ	t	
定数	2.869	0.240		11.932	***
年齢	-0.005	0.002	-0.105	-3.264	***
性別	-0.074	0.048	-0.047	-1.539	
学歴	0.024	0.029	0.026	0.802	
生活満足	-0.015	0.037	-0.014	-0.393	
人間関係満足	-0.120	0.043	-0.098	-2.814	***
付き合い：役人	-0.010	0.041	-0.009	-0.249	
付き合い：議員	0.045	0.044	0.035	1.017	
仙台市議会信頼	-0.228	0.032	-0.216	-7.051	***
無党派ダミー	-0.002	0.049	-0.001	-0.031	
R2 乗値	0.084				
調整済みR2 乗値	0.077				
N	1058				

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

る傾向があった。しかしながら、学歴については有意な結果とはならず、他の要因を考慮すると学歴による差は有意ではなかった。また、市議会定数とは異なり、議員との付き合いについては統計的に有意とはならなかった。

3.4 ディスカッション

これまでのクロス集計と重回帰分析によって示された結果から、次の3点について考察していきたい。

まずは、両設問ともに「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答する市民が多かったこ

とから考えていく。その理由として考えられるのが、第1節で述べたように、報道の影響である。「身を切る改革」といった行財政改革が報道でも大きく取り上げられていることもあり、「財政再建にはまず定数削減」といった情報が有権者の耳におそらく入っているであろう。政治家による様々な不祥事も巷間を賑わしており、そうした報道を耳にした結果、定数の削減、及び議員の「質」の向上を求める声が多くなったように思われる。

市議会議員がその職務を全うしているか、疑問視している市民が多くいた可能性もある。メディアへの露出が多い国会議員や市長と比べて、政令市の市議会議員の動きは見えにくい。町村議会ほど規模が小さくなれば、地域住民の多くが議員と顔なじみとなることもあると考えられるが、政令市のように、議員1人当りの人口が20万人規模の自治体では、議員と会ったことのない住民は多い。議員の動きが見えなければ、その職務を果たしていないと感じてしまい、議員定数を減らし、専門性の高い議員のみを集めた「少数精鋭」の議会を求めるのではないだろうか。

また、二代表である市長と市議会との関係も市議会議員の評価を下げる要因となっているのかもしれない。辻(2015)は、首長の推薦政党が議会過半数を占めていれば、首長提出議案が無修正可決されやすいことを都道府県レベルの分析において明らかにしている。現仙台市長の奥山恵美子氏は2013年の市長選において、市議会の自民・民主・公明・社民の各会派の支援を受け、2期目の当選を果たしている。仙台市においてもその傾向があるといえる⁹⁾。実際、震災後の仙台市は復旧・復興へ向け、従来よりもスピードに重点を置く必要があった。そのため、トップダウン式に意思決定がなされる場合が多くなっていった。震災から4年が経過し、最近では「復興の成果に対する評価」へと変わりつつあることも影響しているのかもしれない。「復興の成果」を考えたとき、復興を主導し、その成果が表に出やすかった市長、

執行部とは対照的に、市議会の動きは比較的に見えにくくなっており、その結果、市議会に対する市民の視線が厳しくなっている可能性がある。

続いて、年齢が高くなるほど市議会定数を多すぎ、または専門性を高めるべきと感じていることについて考えたい。回帰分析により、議員との接触頻度など、人間関係や政治行動などを考慮しても年齢の変数は有意な結果となった。年齢に差が出た大きな要因は、政治への関心ではないだろうか。一般的に、年齢が高いほど投票率は高く、政治への関心度が高いことは言うまでもない。クロス集計では、20代の回答者は定数を多いと感じている割合がほぼ半分であったことを示したが、そもそも議会に対して関心が低いため、このような結果になったのではないだろうか。本稿が用いた調査では、政治にコミットしているかどうかの質問はしているが、投票行動や市議会への関心について質問した項目はない。政治への関心や投票行動などを考慮した分析は、別途検討する必要がある。

最後に、市議会定数と市議会専門性を従属変数とした回帰分析において、市議会定数のときだけ、学歴と議員との付き合いに有意な差が見られたことについて考えたい。この両設問に違いが見られたのは、なぜなのだろうか。考えられる理由の一つとして、2011年の市議選において既に定数削減を行っていたことが挙げられる。定数が削減されれば、必然的に議員1人の負担は大きくなる。議員との接触頻度が高い人は、定数削減後の仕事ぶりを実際に見て、これ以上の定数削減は難しいとの判断をしたのだと思われる。また、削減した議員数をカバーするためには議員の専門性を高めなければならない。そのため、議員との付き合いが多い人も専門性は高めるべきと回答するだろう。こうした背景があるため、専門性の分析では、有意な差が出なかったのだと考えられる。

4. まとめ

本稿では、議員の「量」と「質」について一般の有権者がどのように感じているか、仙台市民を対象としたサーヴェイデータを用いて分析を行った。「今の仙台市議会の議員定数は多すぎる」、「今の市議会議員は専門性が低いので、もっと専門性を高めるべきだ」という2つの設問に対し、共に8割以上の仙台市民が「多い」、または「高めるべき」と感じていることが分かった。仙台市民の多くは「量」より「質」を求めているのだといえる。それぞれについて具体的にみると、年代の高い者がより定数が多すぎる、または専門性を高めるべきであると感じているが、男女間で差があるとはいえず、学歴に関しても、他の変数を考慮すると有意な差があるとはいえなかった。また、若い世代は、定数が多いと感じている割合が他と比べて低かった。

本調査後の2015年8月2日に行われた仙台市議選の投票率は、史上最低の35.83%となった¹⁰⁾。この低投票率は、市議会に対する有権者の関心が低いことを露呈した結果といえるだろう¹¹⁾。第3.4節で示したように、市議会の動きは有権者には見えにくく、逆に不祥事は大々的に報道される。そのため、有権者の印象は悪くなる一方なのかもしれない。議員の「質」を求められている今だからこそ、仙台市の民意を反映させた政策提言を進めていくことを期待したい。

ところで、「今の仙台市議会の議員定数は多すぎる」という設問は、「今の市議会議員は専門性が低いので、もっと専門性を高めるべきだ」という設問との間に因果関係があるようにもみえる。先述のトレードオフの関係より、議員定数が多いと感じていれば、それだけ議員の数に経費が掛かっていることを認識し、専門性を高めることは難しいと考える可能性があるからである。しかしながら、市民の間でトレードオフ的発想が必ずしも認識されているとは限らず、その都度的に理解されている可能性もある。その議論については、

別途機会があれば進めていきたい課題である。

〔謝辞〕

本稿は、2015年7月に行われた第62回東北社会学会（東北大学）にて筆者が報告した論文に加筆・修正を施したものである。学会にて有益なコメントを下された先生方に感謝申し上げたい。

なお本稿は、立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）東日本大震災・復興支援関連研究「震災被害の格差に関する統計的社会調査による実証研究—震災被害と社会階層の関連（研究代表者：村瀬洋一）」の研究成果の一部である。

〔注〕

- 1) 『河北新報』2015年6月8日。
- 2) 政令指定都市における定数変更については茨木(2013)を参照されたい。
- 3) 都道府県の議員定数については地方自治法90条、市町村については同法91条に規定されていた。
- 4) たとえば、政令市である札幌市と神戸市を比較すると、平成22年の国政調査による人口は、札幌市が1,913,545人、神戸市が1,544,200人と札幌市の人口が約40万人も多い。しかしながら、2015年4月の統一地方選における市議会定数は、札幌市議会が68人なのに対し、神戸市議会が69人となっており、神戸市議会定数の方が多い。
- 5) 投票区ごとの選挙人名簿に基づき仙台市内の60地点を抽出し、1地点から30人を無作為に抽出する方法により調査した。
- 6) 県立・市立中学校数の内訳：（県立中学校）若林区1校、（市立中学校）青葉区17校、宮城野区10校、若林区6校、太白区14校、泉区17校（宮城県ホームページ：<http://www.pref.miyagi.jp/site/kyouiku/lss.html#sendaikannai>、仙台市ホームページ：<http://www.city.sendai.jp/kyouiku/gakuji/index1.html>より（2015年6月16日アクセス））。
- 7) 実際の回答項目は、1：小学校、2：中学校、3：高校、4：専門学校（新制高校卒業後に入学した

もの)、5:短大・高専、6:大学(大学院も含む)、7:その他となっている。その回答を基に、1~3を「高卒以下」、4~5を「専門短大高専」、6を「大卒以上」とし、7は分析から除外した。

- 8) ソマーズのdを算出したところ、有意とはならなかったことから、性別においての差はないといえるだろう。
- 9) また辻(2015)は、副知事を経験している知事も首長提出議案が無修正可決されやすいとしている。奥山市長は副市長を経験しており、この主張にも該当している。
- 10) 『河北新報』2015年8月3日。
- 11) 低投票率となった他の理由として、河村・伊藤(2015)は、統一地方選および宮城県議選との同日選効果を失ったこと、候補者の主張が似通っていたことを挙げている。また、候補者数が政令市移行後最少であったこと、当日の最高気温が33.5度を記録したことも棄権者を増やした要因である。

【文献】

- 茨木瞬, 2013, 「SNTVとM+1法則」『選挙研究』29(2):129-142.
- 春日雅司, 1996, 『地方社会と地方政治の社会学』見洋書房.
- 河村和徳, 2008, 「地方議会の定数を巡る一考察」『公共選択の研究』50:26-33.
- , 2010, 『市町村合併をめぐる政治意識と地方選挙』木鐸社.
- , 2014, 『東日本大震災と地方自治 — 復興・復興における人々の意識と行政の課題』ぎょうせい.
- ・伊藤裕顕, 2015, 「被災地選挙の諸相⑩ 仙台市議選にみる復興と選挙公約の変化」『月刊選挙』68(9):25-30.
- 村松岐夫・伊藤光利, 1986, 『地方議員の研究 — [日

- 本的政治風土]の主役たち』日本経済新聞社.
- 大出峻郎, 1977, 『現代地方自治全集 地方議会』ぎょうせい.
- 曾我謙悟・待鳥聡史, 2007, 『日本の地方政治 — 二元代表制政府の政策選択』名古屋大学出版会.
- Taagepera, Rein and Matthew S. Shugart, 1989, *Seats and Votes: The Effects and Determinants of Electoral Systems*, New Haven: Yale University Press.
- 辻陽, 2015, 『戦後日本地方政治史論 — 二元代表制の立体的分析』木鐸社.

【補遺】

独立変数として使用した各変数の値については以下の通りである(「年齢」は連続変数のため除く)。

- ・市議会定数多すぎ、市議会専門性高めるべき…
1: そう思う、2: どちらかといえばそう思う、3: どちらかといえばそう思わない、4: そう思わない
- ・性別… 1: 男性、2: 女性
- ・学歴… 1: 高卒以下、2: 専門短大高専、3: 大卒以上
- ・生活満足、人間関係満足… 1: 満足している、2: どちらかといえば満足している、3: どちらかといえば不満である、4: 不満である
- ・付き合い(役人・議員)… 1: かなりつきあいがある、2: 少しはつきあいがある、3: つきあいはないが、会おうと思えば知り合いを通して会うことができる、4: つきあいはないし、会うことは難しい
- ・仙台市議会信頼… 1: 信頼できる、2: どちらかといえば信頼できる、3: どちらかといえば信頼できない、4: 信頼できない
- ・無党派ダメー… 0: 支持政党あり、1: 支持政党なし